



岐阜県における知財活動の概要

平成28年3月18日
株式会社NTTデータ経営研究所

I. 岐阜県の知財の現状

1. 知財戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標取得状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数
 - (2) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業による知財活用事例

I. 岐阜県の知財の現状

1. 知財戦略

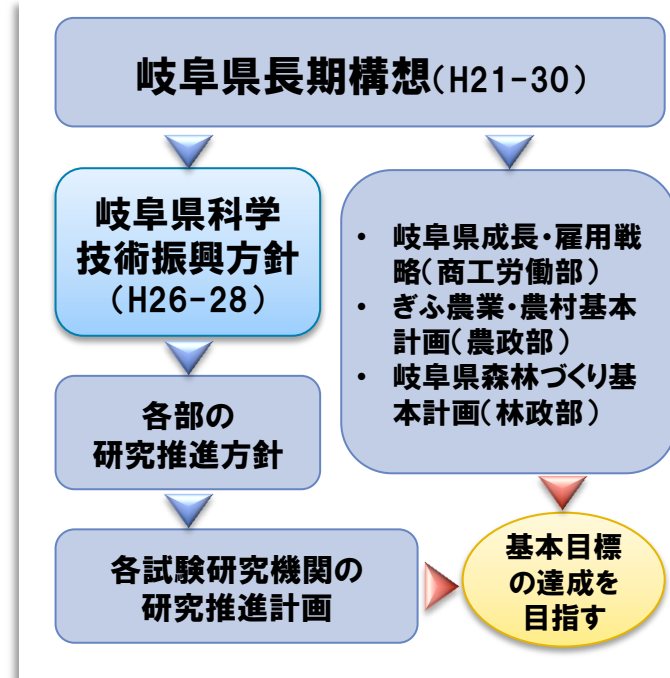
- 岐阜県の知財戦略は、平成22年度に策定した「岐阜県知的財産活用指針」が26年度末で推進期間を満了し、今後の継続や新規策定について検討中。平成24年度に県の科学技術政策の最上位計画として「岐阜県科学技術振興方針」を策定(平成25.26年一部改定)、その下で各研究機関の計画で知財に関連した目標を立て、実質的に現在の知財指針となっている。

「岐阜県知的財産活用指針(H22-H26)」の方策

基本方針		具体的な方策	
啓発	知的財産を知る	・ 知的財産に関する意識の向上・啓発	企業経営者の意識改革、次世代を担う青少年の発明意識の高揚
		・ 知的財産人材の育成	
		・ 知的財産支援機関、支援事業の広報	
保護	知的財産で守る	・ 知的財産重視の視点に立った経営戦略と自社技術の見直し	知的財産重視の視点に立った経営戦略、自社技術の再評価から始める知的創造サイクル
		・ 知的財産保護とトラブル回避	特許かノウハウか(ノウハウとして秘匿・管理)、意匠権による技術保護、育成権者による保護
		・ 海外における知的財産権の取得	輸出対策のための海外知的財産、輸入対策のための海外知的財産
創造・活用	知的財産で攻める	・ 外部知的資源の活用	大学・公設試験研究機関の活用、技術開発支援の推進、地域団体商標の活用
		・ 地域資源・知的財産を活用したブランドづくり	
		・ 知的財産創造のための社内制度の整備	

* 出典: 岐阜県知的財産活用指針

科学技術政策の推進方針



* 出典: 岐阜県科学技術振興方針

岐阜県 科学技術 振興方針

- 基本目標を「県民生活の向上に貢献する科学技術の振興」と掲げ、基本目標を達成するため重点的に取り組む5つの推進方針として、①県民・県内企業・生産者等のニーズに応える研究開発の推進、②県の将来を見据えた科学技術イノベーションの推進、③質の高い技術支援、④科学技術のネットワークづくり(産学官連携の推進)、⑤優れた人材の育成・確保を掲げている。

1. 岐阜県の知財の現状

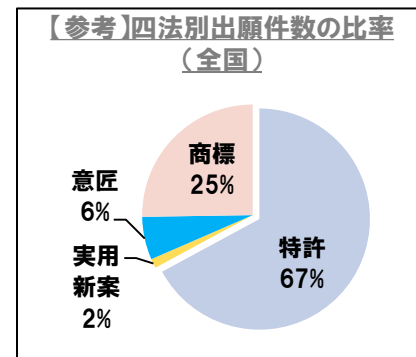
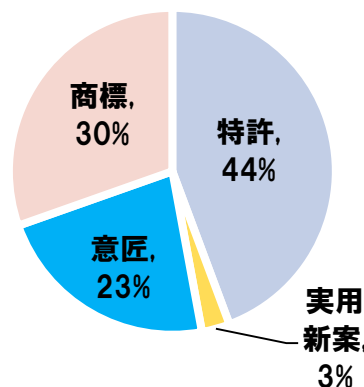
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- ・ 四法別の出願比率は、全国平均と比較して特許の比率が低く、意匠の比率が極めて高い。
- ・ 業種別出願件数で見ると、輸送用機械器具製造業の特許出願が多く、意匠ではプラスチック産業の出願が多い。

岐阜県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	1083	19位
	登録	512	
実用新案	出願	68	17位
	登録	71	
意匠	出願	550	7位
	登録	565	
商標	出願	743	16位
	登録	686	
国際出願(特許)		131	18位
国際出願(商標)		9	20位

四法別出願件数の比率



業種別出願件数と全国順位

	プラスチック製品製造業			輸送用機械器具製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	62	4位	8位	89	2位	11位
実用新案	3	3位	11位	-	-	-
意匠	165	1位	3位	9	7位	11位
商標	14	13位	8位	5	34位	11位

発明者数および創作者数(2014年)

	2014年	全国順位
発明者数(特許)	2,408名	23位
創作者数(意匠)	627名	12位

※1 県内順位:岐阜県内で標記業種の出願件数が何位かを明示

※2 全国順位:標記業種の企業において岐阜県企業の出願件数が全国で何位かを明示

*出典:特許庁普及支援課提供データ

*出典:特許行政年次報告書2015年版
※日本人によるもの(平成26年)

1. 岐阜県の知財の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標取得状況

- 地域団体商標の出願件数は42件で、全国4位である。
- 種別でみると、刃物、陶磁器、木工などの伝統的な工芸品が多く登録されている。

地域団体商標の取得状況

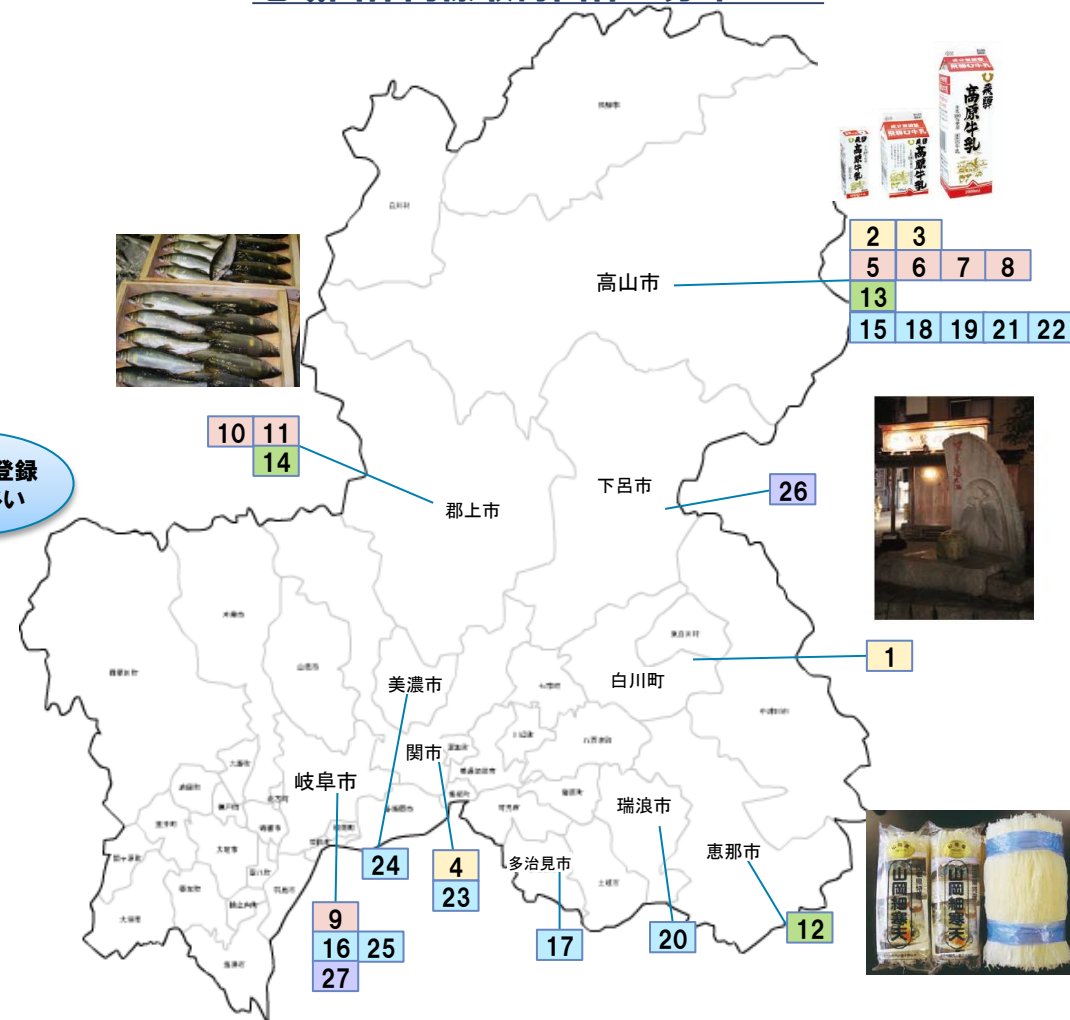
登録件数	出願件数	出願順位（全国）
29	42	4位

地域団体商標一覧

登録名称	種別	登録名称	種別
1 美濃白川茶	農作物	15 飛騨一位一刀彫	工芸品
2 飛騨ほうれんそう		16 岐阜提灯	
3 飛騨トマト		17 美濃焼(2件)	
4 ひるがの高原だいこん		18 飛騨春慶	
5 飛騨牛乳		19 飛騨のさるぼぼ	
6 飛騨ヨーグルト	畜産物	20 みずなみ焼	
7 飛騨高原牛乳		21 飛騨の家具	
8 飛騨アイスクリーム		22 飛騨・高山の家具	
9 飛騨牛		23 関の刃物	
10 郡上鮎		24 美濃和紙	
11 和良鮎		25 東濃桧	
12 山岡細寒天	加工食品	26 下呂温泉(2件)	観光地
13 飛騨の酒		27 長良川温泉	
14 奥美濃カレー			

*出典：特許庁ホームページ地域団体商標MAP
(平成27年12月31日までに登録されたもの)

地域団体商標取得団体の分布MAP



出典：白地図をベースにNTTデータ経営研究所にて作成
出典：地域団体商標事例集2015

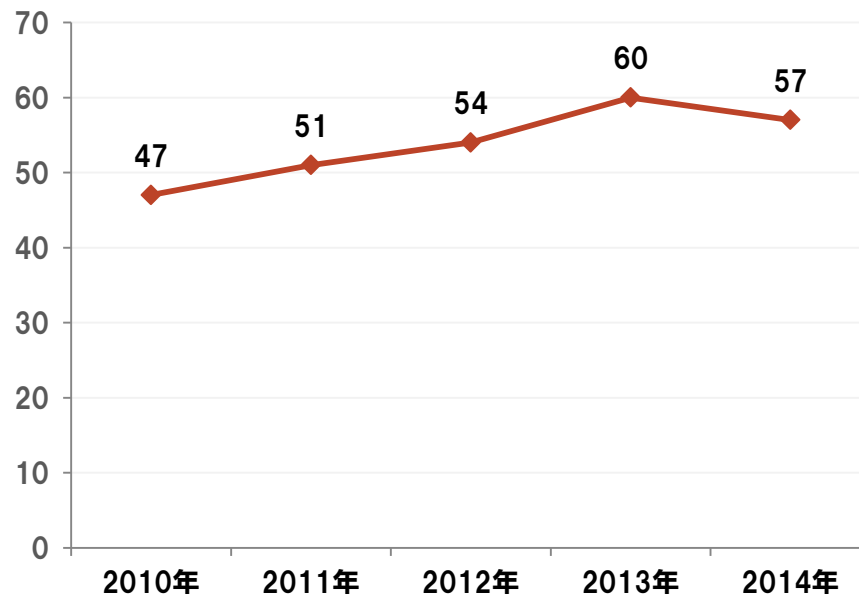
1. 岐阜県の知財の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

- 弁理士登録人数は、2010年から増加傾向にあり 2014年末時点で57人、全国第13位である。

岐阜県における弁理士登録人数の推移

(単位:人)



*出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2011年～2015年

知財総合支援窓口支援人数

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
5 名	4 名	1 名	10 名

*出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
15 名	229 名	440 名	684 名	18位

*出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

1. 岐阜県の知財の現状

3. 支援人材 (2) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数

- 弁理士ナビに掲載されている岐阜県内の弁理士事務所は29箇所。また、INPITの知財取引事業者一覧リストには、岐阜県内企業が2社登録されている。

岐阜県内の弁理士事務所

1	あいぎ特許事務所 岐阜オフィス
2	有賀特許商標事務所
3	稲原特許事務所
4	今井特許知財契約事務所
5	打保法律特許事務所
6	宇野特許事務所
7	宇野特許事務所 岐阜北事務所
8	特許業務法人オンダ国際特許事務所
9	笠井国際特許事務所
10	神谷特許事務所
11	ゴトウアンドカンパニー特許事務所岐阜オフィス
12	新情国際特許事務所
13	崇河特許事務所
14	武川国際特許商標事務所
15	巽特許事務所
16	土岐オカモト特許事務所
17	特許事務所パテントヘルプデスク
18	西尾特許事務所
19	萩野国際特許事務所
20	特許業務法人広江アソシエイツ特許事務所)
21	広江国際特許商標事務所
22	広瀬内外特許・商標事務所
23	特許業務法人V e s t a 国際特許事務所
24	前田特許事務所
25	前田特許事務所 大垣オフィス
26	松井特許事務所
27	萬田国際特許事務所
28	三宅特許事務所岐阜オフィス
29	武蔵特許事務所

*出典: 弁理士ナビ(弁理士会ホームページ)

岐阜県の知的財産取引事業者

事業者名		所在地
1	有限会社リタッグ	岐阜県美濃加茂市
	法人・個人の保有する知的財産権の技術移転及び仲介、アイデアの特許化、商品化の支援などを行う。	
2	創造研究開発企業組合	岐阜県本巣郡
	先行技術調査及び図面作成及び出願助言、先行登録調査及び商標デザイン作成及びネーミング作成提案及び出願助言を行う。	

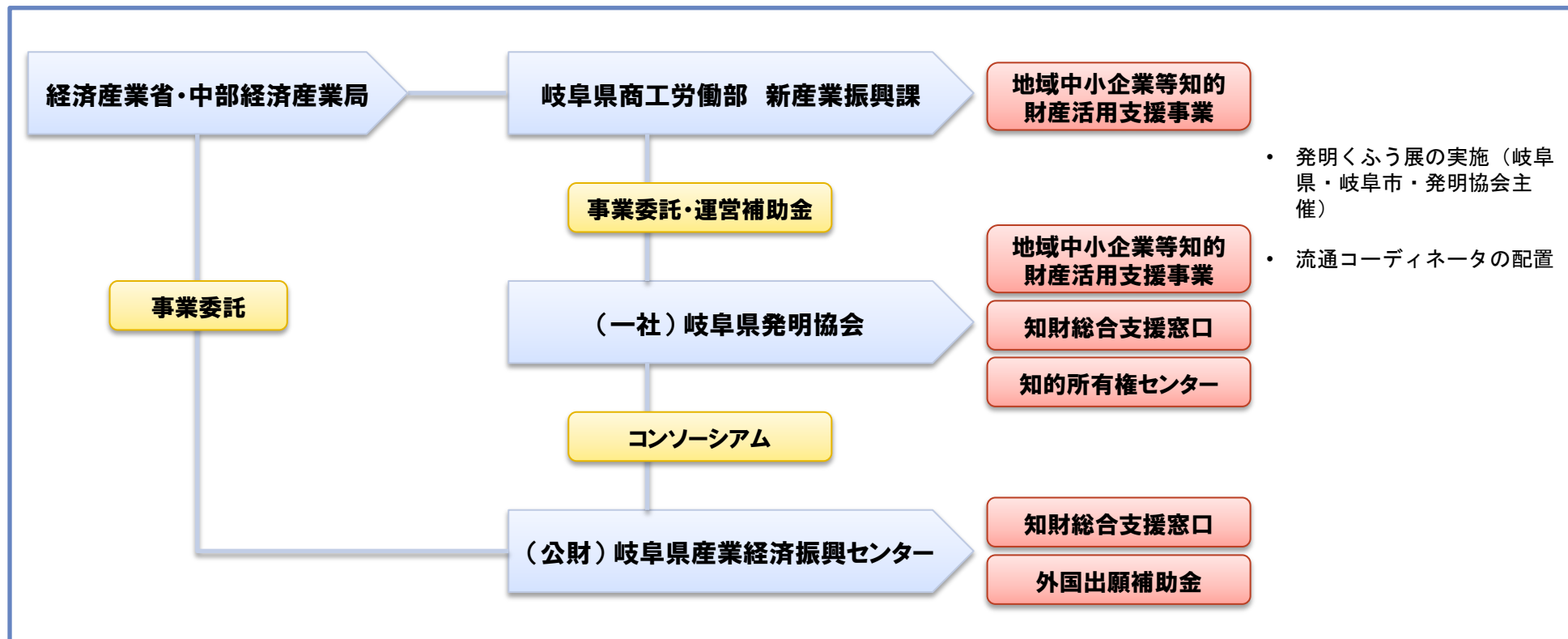
*出典: INPIT 知的財産権取引業事業者一覧

Ⅰ. 岐阜県の知財の現状

4. 支援推進体制

- 岐阜県の知財関連事業は、県、岐阜県発明協会と岐阜県産業経済振興センターの3者が協力して行う。県は発明協会へ「地域中小企業等知的財産活用支援事業」を委託し、知的所有権センターを設置、特許流通コーディネータを配置する。
- 岐阜県、岐阜市、発明協会の主催により発明くふう展を行う。また、発明協会と産業経済振興センターがコンソーシアムを組んで国の知財総合支援窓口を行う。

岐阜県の知財事業の実施体制



1. 岐阜県の知財の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 県による知財事業として「地域中小企業等知的財産流通支援事業」を実施。今後は開放特許の活用に関心をもち、県の研究機関で持っている特許を活用することを検討。

知財の事業

- 県内中小企業等の知的財産を活用した事業展開を支援するため、特許情報の提供を行うとともに特許流通の促進を行う自治体特許流通コーディネーターを配置。平成26年度の事業成果は以下の通り。
特許流通支援： 訪問企業数211件、来訪企業数9件、マッチング14件
特許情報提供： 利用者数143人

これまでの 主な支援事例

- A社とB社**
農産物用培養土製造のA社が開発した「粉碎杉皮マルチング材」をB社の難燃性マルチング材の**関連特許紹介等、特許関連情報の提供により事業化を成功**させ、岐阜市（メディアコスモス）等で納入実績をあげている。
- C社とD社**
C社の有する実用新案等をD社へ**譲渡するにあたっての支援及び譲渡後の事業展開支援**を行った。
- E社とF社**
E社の開発したエンジンを、レーシングエンジン国内メーカーのF社において実証するにあたって、**秘密保持契約を締結するための支援**を行った。
- 岐阜セラミック研究所とG社とのマッチング**
県所有特許の展開事例としては、セラミック研究所の特許「**残光性上絵具及びその製造方法**」を**ガラスブロックへ展開**するため、東海地区唯一のガラス施工業者であるG社とマッチングした。

知財関連予算

- 平成27年度の「地域中小企業等知的財産活用支援事業費」は4,969千円。その他、発明協会の運営補助金として80万、発明くふう展の負担金として40万の予算がついている。また、県の研究機関による特許の出願・維持費用として、商工労働部で580万、農政部で180万の予算がついている。

市町村の取り組み で特筆すべき事例

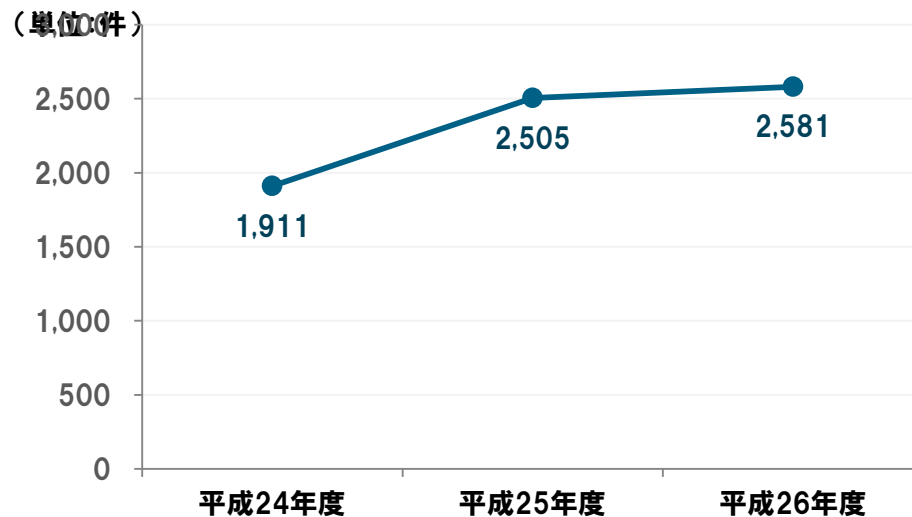
- 岐阜市：平成19年度に地域団体商標の出願にかかる経費補助制度「地域団体商標登録支援事業」を実施。
- 高山市：「飛騨高山ブランド振興事業補助金」として市内の産業団体等が行う地域団体商標精度を活用した地域ブランド展開のための経費を補助している。
- 飛騨市：「市民発明支援事業補助金」として市民による出願費用等の事務費用を補助している。

1. 岐阜県の知財の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での支援件数および外国出願補助金採択数は年々増加傾向にある一方で、初心者説明会の参加者数は年々減少している。

知財総合支援窓口における支援件数



知財総合支援窓口における支援件数の全国順位

平成24年度	平成25年度	平成26年度
30位	27位	29位

外国出願補助金採択数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特許	2	6	5
実用新案	-	0	0
意匠	0	0	2
商標	1	1	3
冒認対策	-	1	1
合計	3	8	11

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

平成25年度	平成26年度	平成27年度
190	128	88

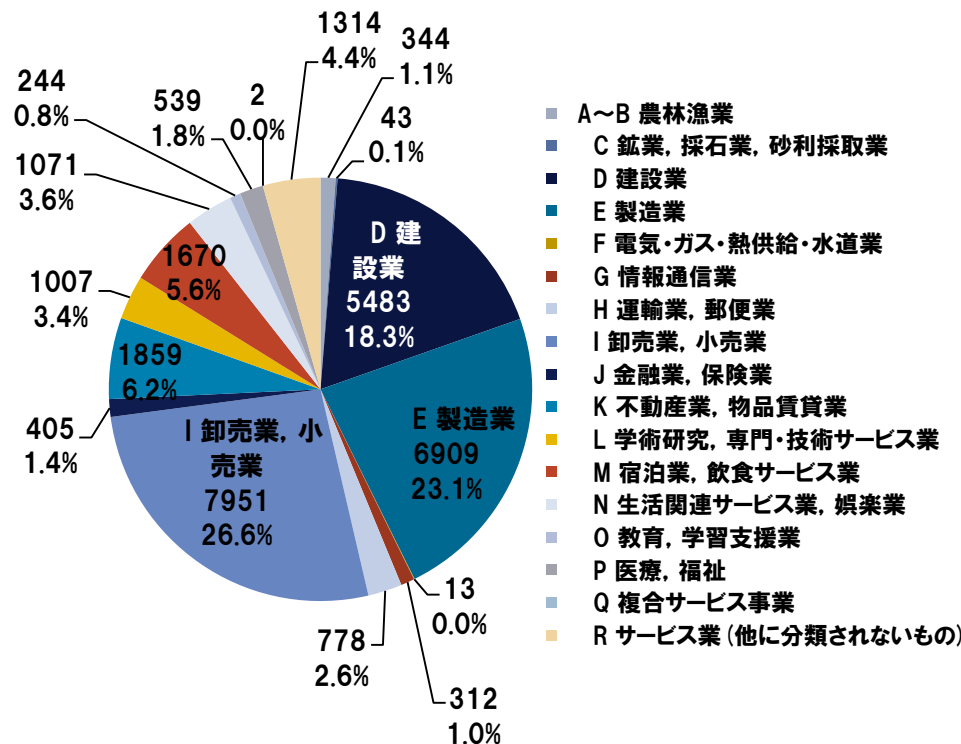
* 出典: 特許庁普及支援課

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸・小売業に次いで製造業が多い。
- 製造品出荷額は、航空機や自動車等の輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業が多い。全国順位で見ると家具や陶磁器、木工などの伝統的な製造業が高い。

岐阜県における業種別企業数



*出典：経済センサス(平成26年結果)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成24年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数	全国順位
輸送用機械器具製造業	74,962,784	15	376	10
プラスチック製品製造業	40,065,960	11	482	10
金属製品製造業	36,793,570	10	813	11
窯業・土石製品製造業	34,511,736	6	912	2
生産用機械器具製造業	32,894,390	17	637	11
化学工業	32,528,675	24	86	23
はん用機械器具製造業	31,145,476	9	209	13
食料品製造業	30,828,970	23	643	17
電気機械器具製造業	27,044,203	16	209	16
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24,254,248	30	99	21
パルプ・紙・紙加工品製造業	19,892,768	12	269	6
鉄鋼業	17,974,260	20	107	16
繊維工業	15,122,812	9	758	4
非鉄金属製造業	10,470,252	20	94	12
情報通信機械器具製造業	10,440,291	18	19	22
家具・装備品製造業	9,080,676	3	296	7
業務用機械器具製造業	8,756,403	21	52	22
印刷・同関連業	7,325,072	20	287	12
飲料・たばこ・飼料製造業	6,550,924	29	96	17
木材・木製品製造業(家具を除く)	6,296,498	8	270	4
その他の製造業	5,774,462	21	186	18
ゴム製品製造業	5,001,824	22	111	8
石油製品・石炭製品製造業	1,091,774	27	27	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	39,280	33	9	25

*出典：平成24年経済センサスー活動調査

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ①岐阜プラスチック工業株式会社

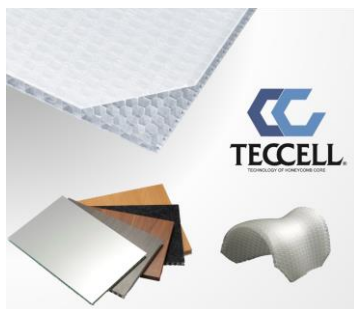
岐阜県の主力産業であるプラスチック製造業において、30年以上前から知財専門部署を設置して積極的に知財活用を行っている

1 基本情報

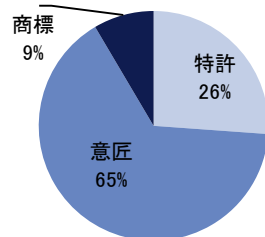
- 所在地： 岐阜県岐阜市神田町9丁目27番地
- 設立： 昭和28年4月16日
- 資本金： 21,100万円

2 事業概要および特徴

- 日用品や工業用資材、自動車部品などに使われるあらゆるプラスチック製品を製造し、大手小売店や自動車メーカーなどに納品している。商品のラインアップごとに別会社を設立し、グループ会社として運営している。



<同社のプラスチック製品例>



所有知財件数

特許	意匠	商標
400件程度	1,000件弱	130件程度

3 知財の重要性を認識し、約30年前から専門部署を設置

◆商標侵害の警告を受けて知財の重要性を認識

- 50年近く前に他社から商標侵害の警告を受けたことをきっかけに知財の重要性を認識。知財担当者において出願や調査をはじめ、30年ほど前に社長直属の部署として知財専門部署が設置された。

◆経営層の知財への理解が高い

- 現在の社長は開発の責任者だったため、知財の重要性について十分に理解がある。発明協会の名誉会長でもあり、自社の権利取得の重要性だけでなく、他社の権利も尊重するという方針でやっている。

4 パテントマップを作成し共有することで社員の興味を喚起

◆グループ全体の知財を統括して管理

- 知財統括部では統一した視点で所有する知財を横串で見るため、グループ会社全体の知財を管理している。担当者は5名、リスパックという子会社にも2名の知財担当者がいる。

◆パテントマップを作成し社員の知財意識向上につなげる

- 社員の知財に対する意識には温度差があるが、パテントマップを作ってもらったことで興味を持ってもらうよう取り組んでいる。この取り組みが知財功労賞受賞のきっかけにもなった。

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ①岐阜プラスチック工業株式会社

5 積極的に公的支援を活用

- ・ 中国への意匠出願を行った際に外国出願補助金を活用した。また、パテントマップを作る補助などを積極的に活用している。

6 知財に対する高い意識が成功の要因

◆専門部署の設置で開発スピードがアップ

- ・ 各開発部署・開発者は、他社に真似されたくないという意識が強く、知財に対する理解が深いこと、また、知財の専門部署を置いていることから、開発のスピードを落とすことなく並行して権利保護ができていることが大きな成功要因である。

◆他社からの侵害警告にも対策を取る

- ・ 長年、他社製品のサンプルを購入して保管しているため、万が一侵害の警告を受けても、過去のサンプルの中から類似したものを見つけて、無効であるということが証明できる。
- ・ また、自社ですぐに出願できない場合でも、開発段階でタイムスタンプを付けて記録を残すことで、他社が先に出願した場合でも先使用権を確保できるようにしている。これは、以前、自社がサンプルとして顧客に提示したものを、営業に来た別の会社がそのまま意匠出願していたという事例があったため、対策として7年くらい前から行っている。

7 知財取得の効果は感じている

- ・ 自社の利益に対して知財がどの程度寄与したかを図るのは難しいが、関連性はあるのだと思う。権利を取得する目的は自社で排他的に実施することであり、その効果としてはあると考えている。



＜同社のプラスチック製品例＞



＜グループ会社製品のショールームの展示＞

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ②協同組合飛騨木工連合会

地域全体で地域団体商標「飛騨の家具」「飛騨・高山の家具」を活用し、ブランド化を徹底して行い地域活性化に成功

1 基本情報

- 所在地： 岐阜県高山市千島町900-1（飛騨・世界生活文化センター内）
- 設立： 1982年

2 事業概要および特徴

- 1950年に現在の協同組合飛騨木工連合会の前身である高山木工会を設立し、会員各社が技術革新と曲木技術の近代化を目指しながら切磋琢磨し、飛騨の家具が日本国内の脚物家具（いす、テーブル等）の代表的産地となる基盤を形成。1982年に法人認可を受けて協同組合としてスタートした。



飛騨の家具

【登録第5282556号】



飛騨・高山の家具

【登録第5282557号】

＜「飛騨の家具」「飛騨・高山の家具」ロゴ＞

- 会員企業は25社、そのうちオリジナルの家具を製造しているのは13社で、それ以外は小木工品及び木工機械メーカーなど木材に関連する企業である。

3 「飛騨の家具」ブランド化を目指してルール作りから開始

◆「飛騨の家具」ブランド化推進委員会を設置

- 飛騨の家具を模倣した低価格の中国製家具が出回ったり、小売店等がむやみに「飛騨の家具」を称したフェアを行っていたことを問題視し、2006年に連合会の中にブランド化推進委員会を設置し、どのようなモノ・コトが「飛騨の家具」なのかというルール作りの検討から開始した。

◆漢字圏での権利取得のため台湾・中国でも商標出願

- 同時期にブランド総合研究所の講演を聞き、商標等によるブランド保護の重要性を認識した。同研究所代表に商標保護・管理の方向性について指導を仰ぎながら、2008年1月に地域団体商標を登録した。また、漢字圏での権利を抑えておくため、台湾（2009年5月）および中国（2010年2月）でも商標を出願・登録した。

4 「飛騨の家具マイスター」認定資格で販売先の質も向上

◆「飛騨の家具マイスター」認定資格

- 大手小売店の店舗営業担当者向けに1日ばかりで、木材の基礎知識や飛騨の家具認定基準等の勉強会を行い、試験合格者には「飛騨の家具検定合格証」を交付している。現在、全国の49小売店、450人の合格者がいて、企業によっては名刺に保有資格として記載しているところもある。

*ロゴ提供： 協同組合飛騨木工連合会

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ②協同組合飛騨木工連合会

5

地域の土壌と組合による厳格な管理

◆地域全体で押し上げようという文化が後押し

- 元々、高山は地域の競合企業同士でも協力して全体を押し上げていこうという意識の強い地域であり、飛騨の家具のブランド化に向けて協力が得られやすかった。

◆地域ブランドの強化方針や活用ルールを徹底

- 連合会の会員である飛騨産業株式会社が元々飛騨の家具の図形商標を取得していて、30年にわたって「飛騨の家具」の名称を活用していたことから、地域団体商標の取得にあたっては既存商標の譲渡を受け、地域ブランドの強化方針や商標登録後の活用ルールと商標管理体制、シンボルロゴ、消費者との交流機会作りなど多岐にわたる活動を約束した。

◆厳しい要件を設定してブランド管理を行う

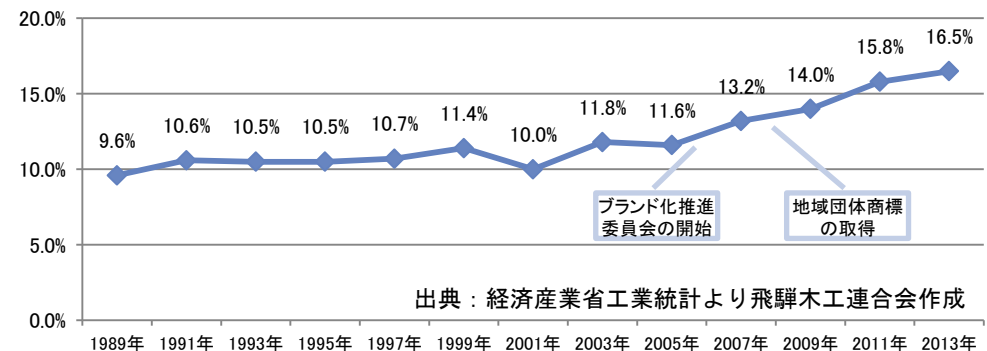
- 会員各社のブランド化に対する認識には温度差があったが、組合員全員が一体となって立てる土俵を構築するために会合を重ね、「飛騨の家具」「飛騨・高山の家具」の認定基準要綱とシンボルロゴを作成した。連合会の組合員であっても、認定基準要綱に要件が達しない場合には使用不可としている。

6

厳しい経済状況の中でも落ち幅少なくシェアを伸ばす

- メーカーや小売店にもブランド意識が浸透し、大手小売店でも飛騨の家具の良さを消費者に説明することで高価格な製品の販売増加につながっていると好評を得られている。消費税増税後、長期にわたる低迷が続く家具業界の中でも、飛騨の家具は落ち幅も少なく全国シェアも毎年増加している。

品目別(木製机・テーブル・いす)製造品出荷額の全国シェア推移(岐阜県)



7

地域ブランドの構築で優秀な若手人材が全国から集まる

- 全国からデザイン・建築系の大学等を出た優秀な人材が、高山に多く集まり、伝統的な産業において人手不足の課題がない全国でも珍しい地域である。また厚生労働省の技能検定1級・2級資格者も530人と、人材育成にも注力している。

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ③飛騨のさるぼぼ製造協同組合

地域団体商標を取得し、地域に限定した商品展開で飛騨高山の伝統工芸品である「さるぼぼ」のブランドイメージを守ること成功

1

基本情報

- ・ 所在地： 岐阜県高山市上岡本町3丁目376
- ・ 設立： 2006年6月

2

事業概要および特徴

- ・ 飛騨のさるぼぼ製造共同組合では、飛騨の工芸品であるさるぼぼ人形の地域団体商標を取得している。過去には国体のマスコットとしても使われたことがあるなど、飛騨高山といえさるぼぼというイメージが定着している。



＜さるぼぼ人形＞

- ・ 元々さるぼぼ人形の製造・販売を行っていた事業者4社が組合員となり、さるぼぼの商標を利用したい企業が賛助会員となっている。賛助会員は現在52社で、お菓子やお土産のメーカー、地域の金融機関等も入っている。

3

類似品が出回ったことをきっかけに地域団体商標を取得

◆地域で守っていく必要性を感じて地域団体商標を取得

- ・ 15年ほど前に、外国製の質の低いさるぼぼ人形が出回り、地域で守っていく必要性を感じて、高山市内で元々布製のさるぼぼ人形を製造、販売していた会社4社によって製造協同組合を設立し、地域団体商標を取得した。

◆意匠や立体商標も取得して類似品対策を取る

- ・ 地域団体商標のほか、意匠や立体商標も取得している。海外への商標出願も検討したことがあるが、地域内で販売することを目的としているため、国内で類似品が出るのは困るが、海外で類似品が販売されていたとしても特に支障はないと判断して、出願しないことにした。

4

年1回開催する事業報告会でブランド方針を徹底周知

- ・ 組合の事務局は自社で担当している。年に1回事業報告会を開催し、会員企業向けに基本理念の再確認をして、プライドを持って使ってもらうことや、県外には出さないようにということを周知徹底している。また、外部から講師を呼んで、お土産業界の最新動向についての勉強会も同時に開催している。

*写真提供： 飛騨のさるぼぼ製造協同組合

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ③飛騨のさるぼぼ製造協同組合

5 地域の雇用を支え地域ぐるみで作り上げる

- 地域の雇用創出という観点では、自社が雇用している内職者だけでも300人程度、他3社もそれよりは少ないとしても100人規模でいると思われ、また販売まで含めるとさるぼぼに関連した仕事をしている人は多く、地域ぐるみで作り上げている地域の雇用を支えている産業である

6 顔が見える関係で課題を共有する

◆顔が見える関係が成功の要因

- 組合員の4社は元々顔見知りだったこともあるが、結束力があり同じ思いでやっていることが一番の成功要因ではないか。

◆課題を共有し意識の向上につなげる

- 以前、会員企業が作ったさるぼぼ人形の首が縫いつけられずボンドで止められているだけだったことがあり、購入者から首が取れて縁起が悪いというクレームを受けたことがあった。そういった事案についても定例会で共有し、その企業に対して改善を要望することで、徐々に意識が高まってきた。

7 組合企業の交流を活発化させ品質の向上につなげた

◆作り手の意識向上が品質の向上につながる

- 組合の会員企業は、競合他社であり本来は仲良くないはずだが、年に1回集まって懇親会を開催することで、交流ができてお互いの連携が深まった。また、作り手としての意識が高まり、品質の向上にもつながっている。

8 今のまま広げすぎないで大切に守っていくことが目標

◆地域限定であることに徹底してこだわる

- お土産品であることから、他の地域で買えてしまっただけでは意味がないと考えている。そのため、販売先としては岐阜県内のみに限定することを徹底している。地域の中で限定して販売していくことでブランド価値を保つことができると考えていて、今以上に販路を広げたくないと考えている。

◆作り手の高齢化に対して新たな取組で解決したい

- 今後の課題としては、作り手が高齢化していることである。内職という暗いイメージがあるが、自社の内職センターを改築して人が集まれるスペースにしたり、さるぼぼの製造体験ができるような場所を作ること考えていて、少しずつ興味を持ってくれる人を広げていきたい。

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ④株式会社トーカイ

事業展開において必要性に迫られて知財を取得、オリジナルのブランド商品として全国フランチャイズ展開に成功

1 基本情報

- ・ 所在地： 岐阜県岐阜市若宮町9丁目16番地
- ・ 設立： 1955年7月21日
- ・ 資本金： 81億8百万円

2 事業概要および特徴

- ・ 事業内容としては、病院や施設ヘシーツなどのリネン類や病衣や白衣などのレンタルをしたり、人材の派遣などを行っている。
- ・ 「リースキン」ブランドでマットやモップのレンタルを行っており、特許と商標を取得している。事業そのものは昭和40～50年頃から開始している。エリアフランチャイズとして全国に拠点があるが、海外はほとんどない。

3 事業開始にあたって知財の取得が必要であった

- ・ 元々は布団を作って工事現場に貸し出す事業から開始した。その流れでダストコントロール分野に進出を考え、オリジナルの事業として始めたのがきっかけである。そのため、他社製品を参考としてオリジナルの工夫を加えた製品開発を行ったという経緯があり、特許取得の必要性があった。



＜同社のマット製品例＞

II. 岐阜県の産業特性と知財活用事例

2. 県内企業による知財活用事例 ④株式会社トーカイ

4 地域の発明や知財の発展にも貢献

◆地域での知財活動との関係性

- ・ 社長が岐阜県発明協会の理事長である。社長の一族が運営する小野木科学技術振興財団という団体があり、年に1回、岐阜県内在住・在勤者の新規発明に対して助成金を出すという事業を行っている。

◆社内の知財体制

- ・ 社内の知財担当者は兼任で1名のみであるが、知財の管理は主に開発を担当している部署で行っている。出願に関しては外部の特許事務所に委託している。社内で知財に関わっているのが開発を行う一部の部署のみであるため、全社的に社員に対する知財教育などは行っていない。



＜自動開閉サニタリーボックス＞

5 特許訴訟で知財を取得している効果を実感

◆関連会社の特許訴訟で知財の重要性を認識した

- ・ 関連会社で洗濯の最終工程でプレスを行う機械を作っている会社があり、他社から特許侵害の警告を受けて原告側として訴訟を起こしたことがあったが、最終的には和解して賠償金をもらったということがあったのは、特許を取得していて良かったと実感した出来事であった。

◆特許の取得は社員の意識向上につながった

- ・ 特許が取れた時には、社員の意識向上などの変化があったものと思われる。

6 今後の展望と課題

- ・ 今後はトイレ関係の事業に力を入れていく予定で、自動開閉のサニタリーボックスを製造して特許を取っている。新しい商品を開発した際には、意匠や機能特許の出願を行っている。



Ⅲ. 参考資料

1. 県内の産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 県民総生産

2. 知財に関する現状

- (1) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数
- (4) 地域団体商標の取得団体
- (5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 県のアンケート調査結果

3. 知財に力を入れている教育機関

4. 支援機関

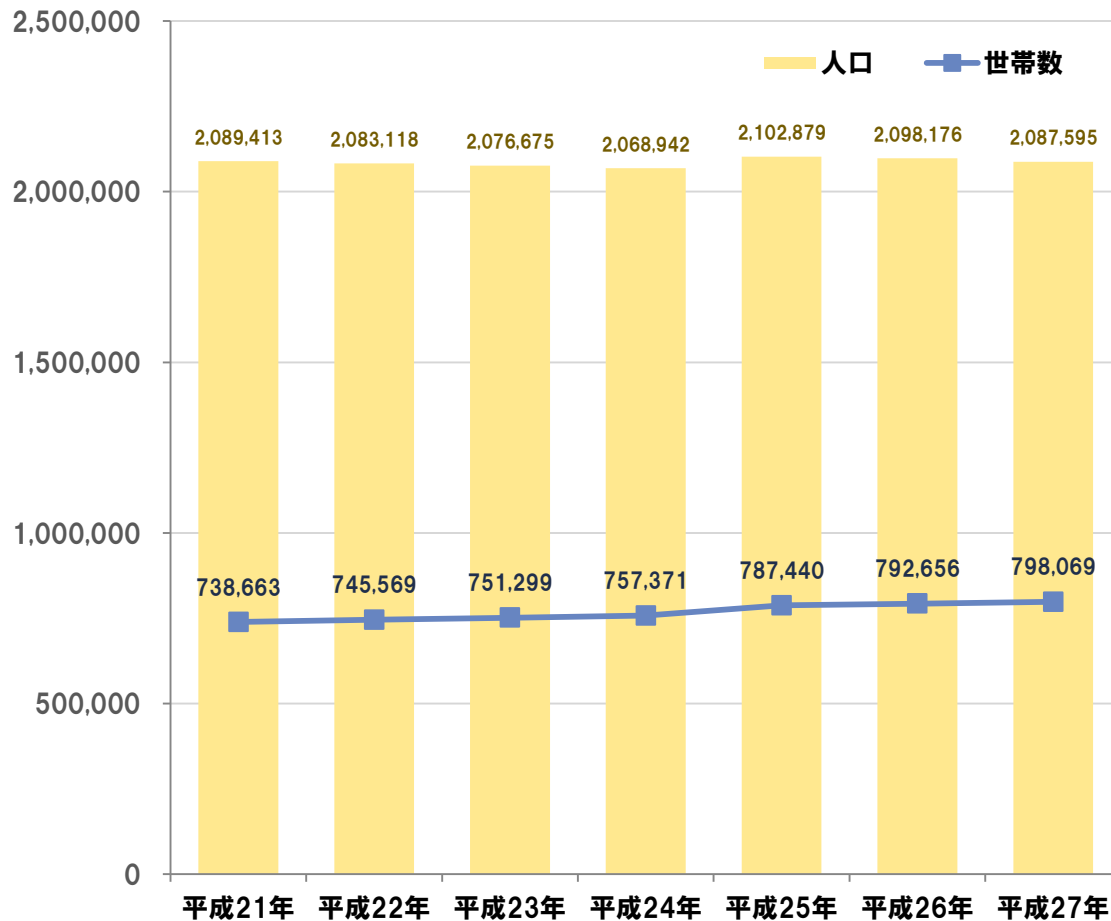
1. 岐阜県の産業の現状

(1) 人口および世帯数

- 全国的に地方での人口減少が課題となっている中、岐阜県では平成21年度以降、人口に大きな増減はなく、また世帯数では微増傾向にある、全国的にも数少ない地域である。

(単位:人)

岐阜県の人口および世帯数の推移



年	男	女	人口	世帯数
H21	1,018,127	1,071,286	2,089,413	738,663
H22	1,014,995	1,068,123	2,083,118	745,569
H23	1,012,043	1,064,632	2,076,675	751,299
H24	1,008,111	1,060,831	2,068,942	757,371
H25	1,021,660	1,081,219	2,102,879	787,440
H26	1,019,826	1,078,350	2,098,176	792,656
H27	1,014,767	1,072,828	2,087,595	798,069

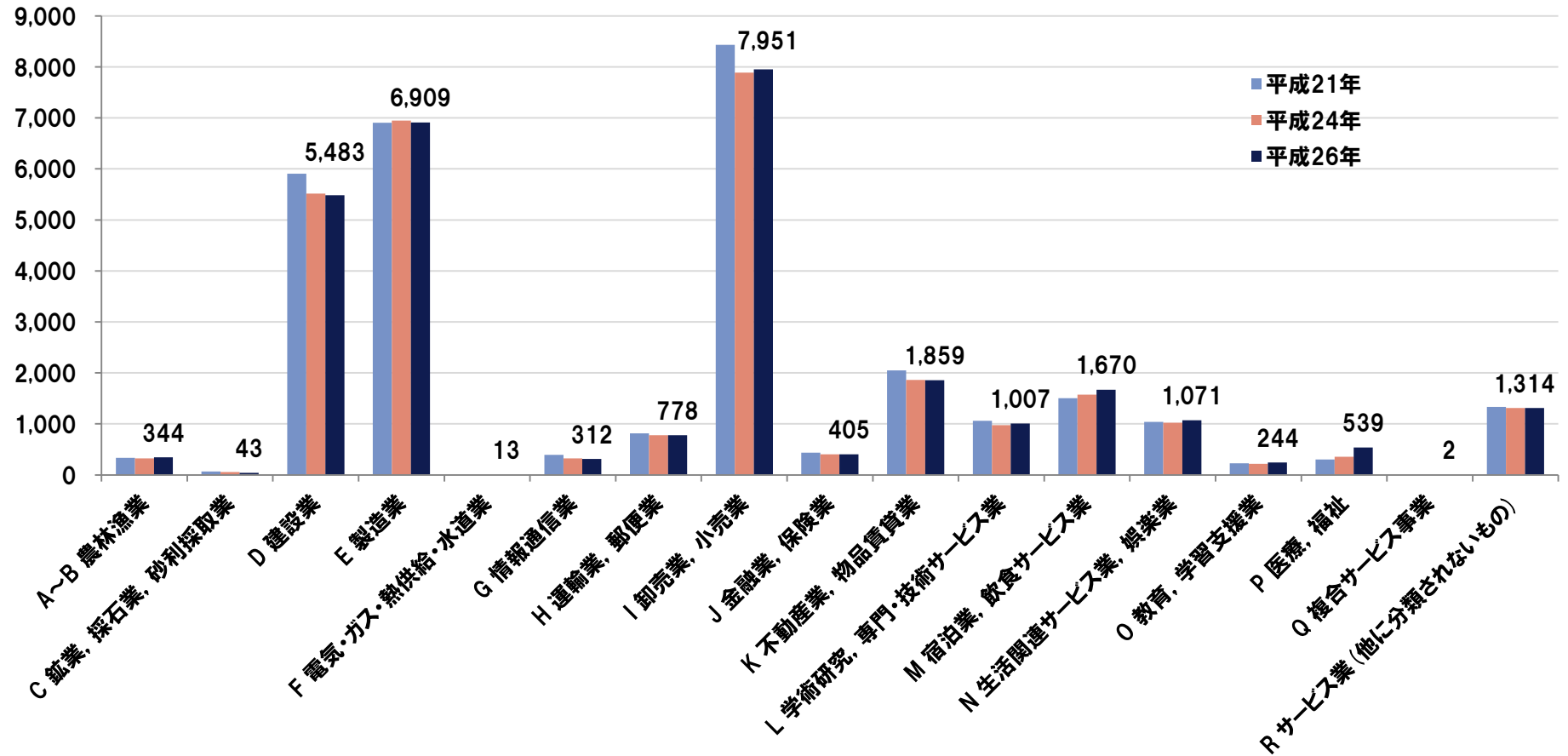
*出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 岐阜県の産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸・小売業に次いで製造業、建設業が多く、平成21年から24年の推移では大きな変化は見られない。

岐阜県における業種別企業数の推移



*出典：経済センサス(平成21年・24年・26年結果)

1. 岐阜県の産業の現状

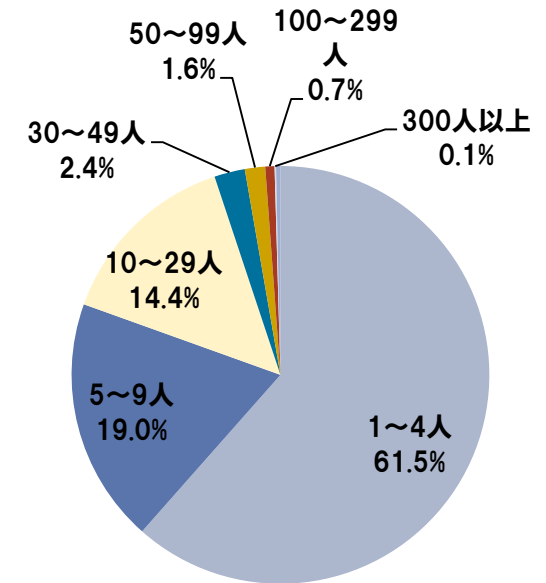
(3) 規模別事業所数

- 規模別事業所数の推移では、平成21年から24年の間に事業所数は減少。従業員規模別事業所数の割合では、1～4人の事業所が最も多く半数以上の61.5%を占める。

岐阜県の従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	H21		H24	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R 全産業 (S公務を除く)	109,658	917,788	102,073	882,086
1～4人	68,596	147,204	62,797	135,610
5～9人	20,398	133,085	19,355	126,538
10～29人	15,366	243,979	14,706	234,879
30～49人	2,567	96,357	2,421	91,323
50～99人	1,632	110,278	1,605	109,273
100～299人	728	111,121	727	114,309
300人以上	131	75,764	118	70,154
出向・派遣従業者のみ	240		344	－

従業員規模別事業所数の割合(H24)



出典：経済センサス 活動調査(平成21年、平成24年)

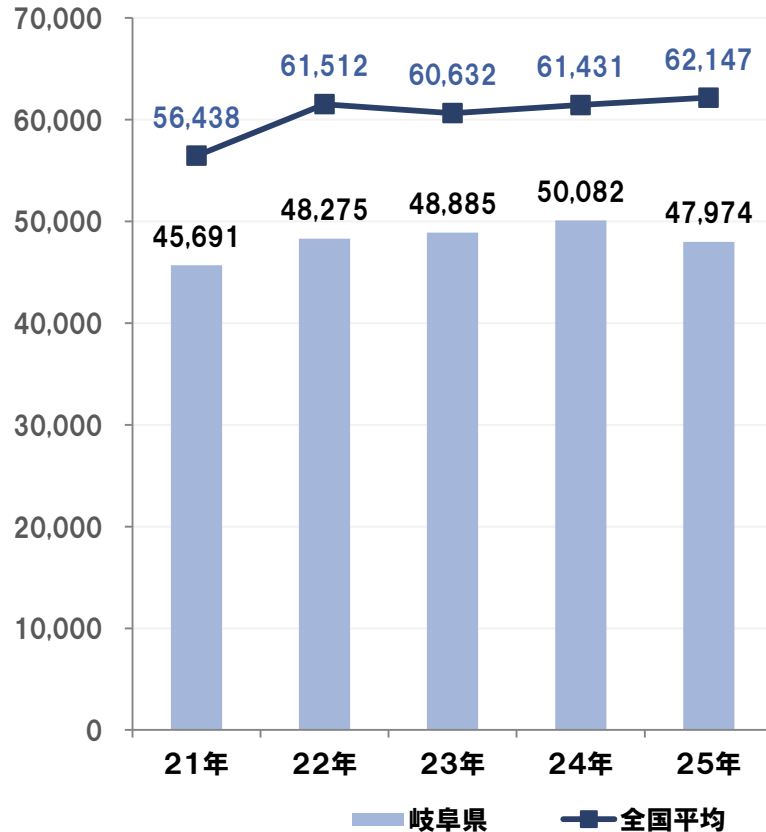
1. 岐阜県の産業の現状

(4) 製造品出荷額

- 業種別企業数は、卸・小売業に次いで製造業が多い。
- 製造品出荷額は、航空機や自動車等の輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業が多い。全国順位で見ると家具や陶磁器、木工などの伝統的な製造業が高い。

岐阜県における製造品出荷額の推移

(単位:億円)



*出典：経済産業省工業統計調査 平成21年～25年

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成24年度)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数	全国順位
輸送用機械器具製造業	74,962,784	15	376	10
プラスチック製品製造業	40,065,960	11	482	10
金属製品製造業	36,793,570	10	813	11
窯業・土石製品製造業	34,511,736	6	912	2
生産用機械器具製造業	32,894,390	17	637	11
化学工業	32,528,675	24	86	23
はん用機械器具製造業	31,145,476	9	209	13
食料品製造業	30,828,970	23	643	17
電気機械器具製造業	27,044,203	16	209	16
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24,254,248	30	99	21
パルプ・紙・紙加工品製造業	19,892,768	12	269	6
鉄鋼業	17,974,260	20	107	16
繊維工業	15,122,812	9	758	4
非鉄金属製造業	10,470,252	20	94	12
情報通信機械器具製造業	10,440,291	18	19	22
家具・装備品製造業	9,080,676	3	296	7
業務用機械器具製造業	8,756,403	21	52	22
印刷・同関連業	7,325,072	20	287	12
飲料・たばこ・飼料製造業	6,550,924	29	96	17
木材・木製品製造業(家具を除く)	6,296,498	8	270	4
その他の製造業	5,774,462	21	186	18
ゴム製品製造業	5,001,824	22	111	8
石油製品・石炭製品製造業	1,091,774	27	27	13
なめし革・同製品・毛皮製造業	39,280	33	9	25

*出典：平成24年経済センサスー活動調査

1. 岐阜県の産業の現状

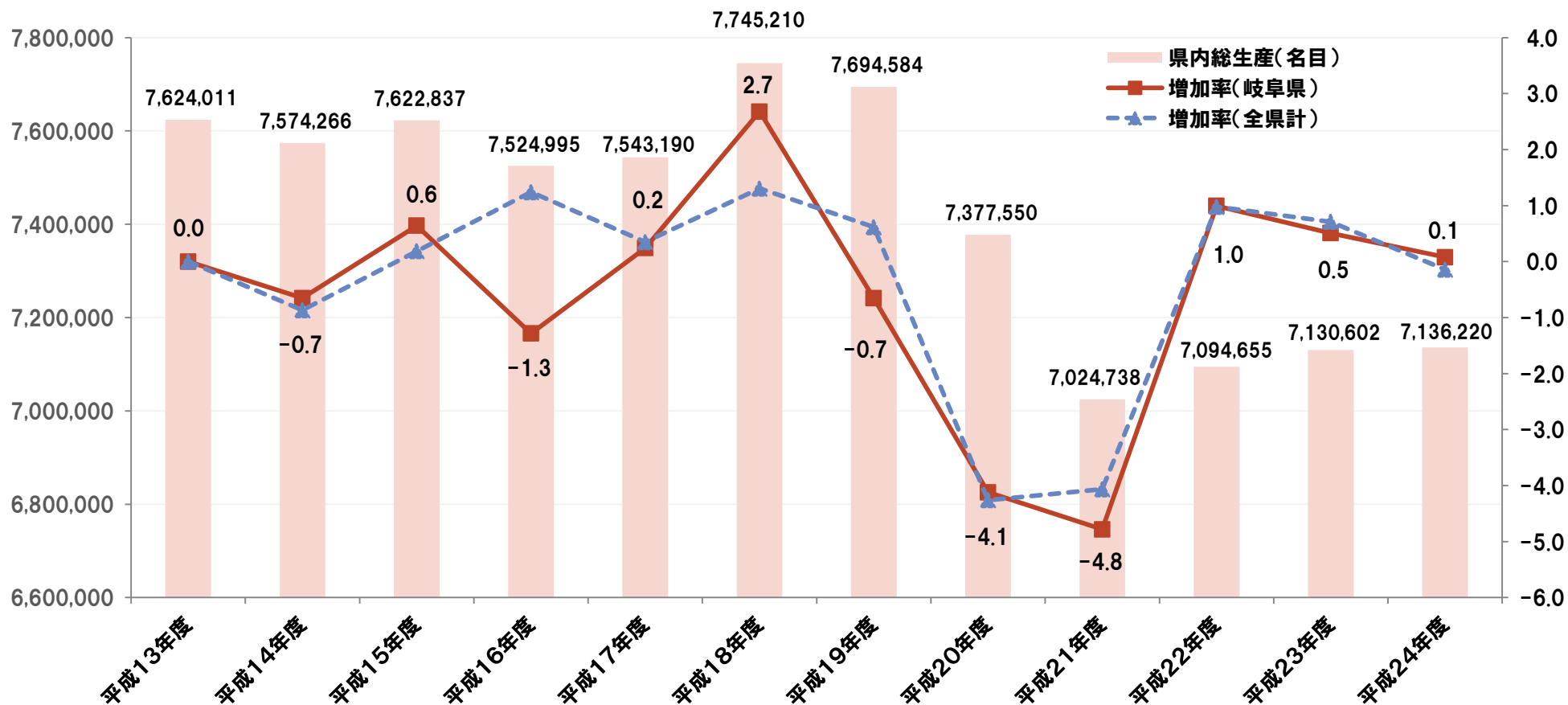
(5) 県民総生産

- 岐阜県における県民総生産額は、平成24年度で7兆1362億2千万円で全国順位20位と、比較的全国平均に近い額で推移。増加率についても全県計とほぼ同様に推移。

岐阜県における県民総生産の推移

(単位:100万円)

(単位:%)



*出典: 内閣府 県民経済計算(平成13年度 - 平成24年度)

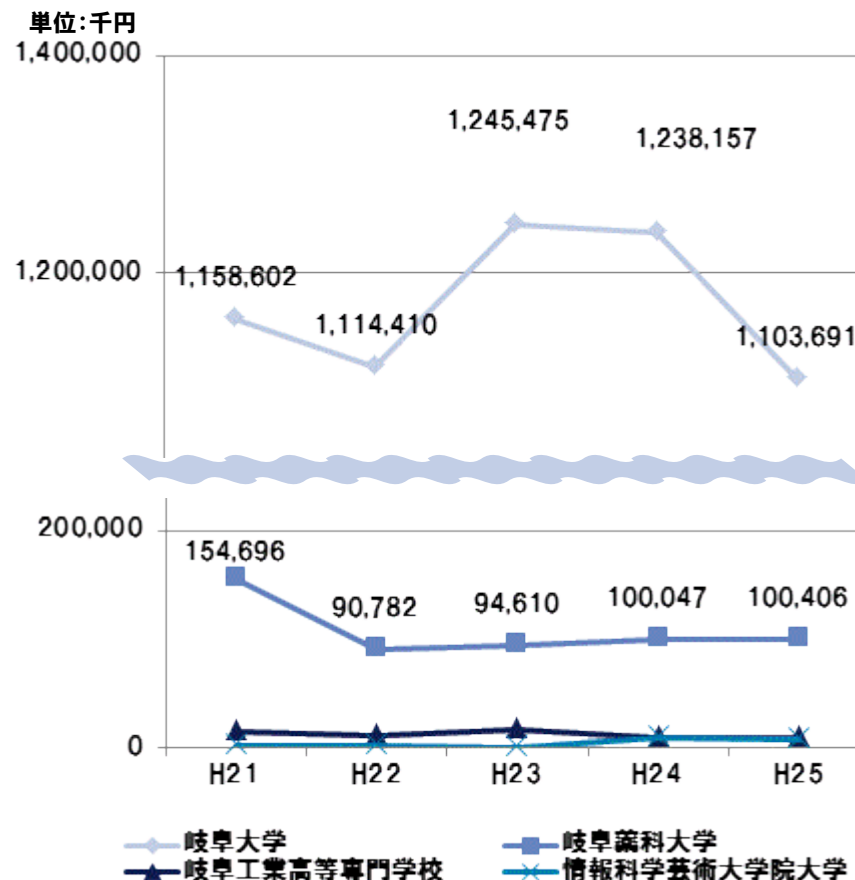
2. 知財に関する現状

(1) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 岐阜県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、共同研究と受託研究の合計受入額が全体的に横ばいもしくは微減傾向にある。

大学研究機関等の研究開発費の推移

		共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	受入額(千円)
岐阜大学	H21	204	239,480	103	919,122	307	1,158,602
	H22	209	238,629	129	875,781	338	1,114,410
	H23	211	224,984	128	1,020,491	339	1,245,475
	H24	216	199,978	122	1,038,179	338	1,238,157
	H25	212	226,010	143	877,681	355	1,103,691
岐阜薬科大学	H21	23	82,049	24	72,647	47	154,696
	H22	23	51,142	21	39,640	44	90,782
	H23	35	66,008	23	28,602	58	94,610
	H24	36	81,639	14	18,408	50	100,047
	H25	38	79,829	16	20,577	54	100,406
岐阜工業高等専門学校	H21	23	12,080	2	2,950	25	15,030
	H22	18	10,869	2	1,010	20	11,879
	H23	16	10,313	6	6,660	22	16,973
	H24	10	5,244	8	4,763	18	10,007
	H25	10	4,307	6	4,929	16	9,236
情報科学芸術大学院大学	H21	1	1,195			1	1,195
	H22	2	2,195			2	2,195
	H23	1	1,000			1	1,000
	H24	2	1,200	3	9,100	5	10,300
	H25	4	5,000	3	2,200	7	7,200

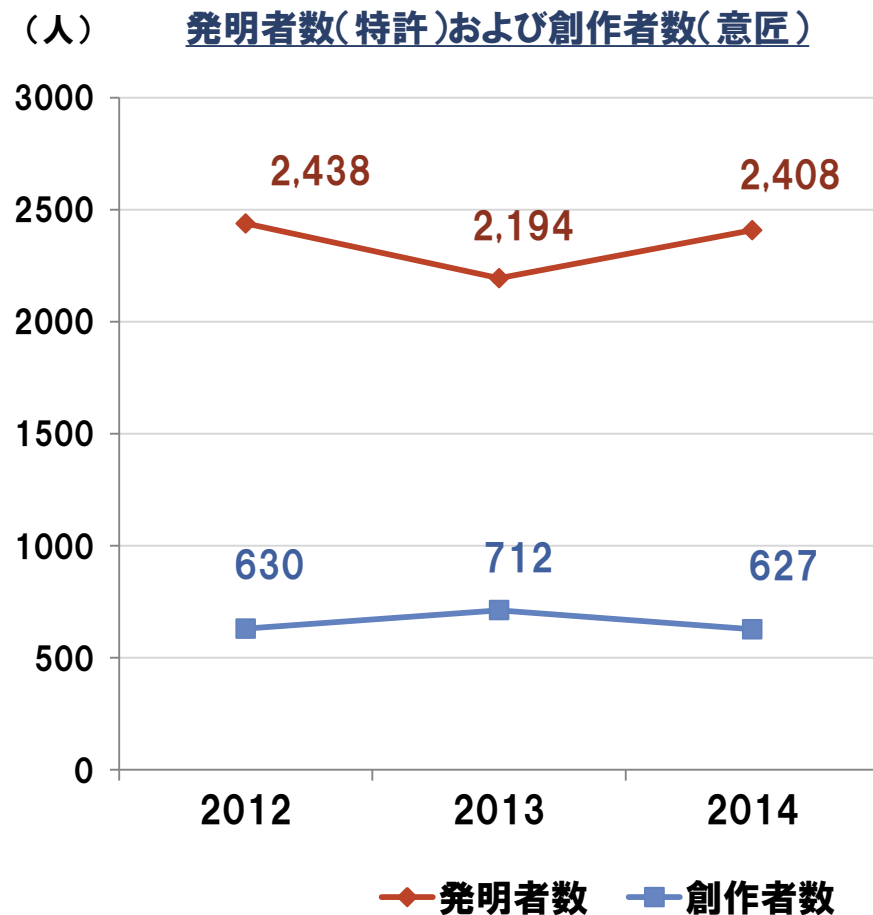


出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成21年～平成25年

2. 知財に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 岐阜県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。意匠出願件数の多さと比例し、創作者数は全国第12位である。



	2012年	2013年	2014年	全国順位 (2014年)
発明者数 (特許)	2,438	2,194	2,408	23
創作者数 (意匠)	630	712	627	12

* 出典: 特許行政年次報告書2015年版※日本人によるもの(平成26年)

2. 知財に関する現状

(3) 弁理士事務所数、知財ビジネス企業数

- 弁理士ナビに掲載されている岐阜県内の弁理士事務所は29箇所。また、INPITの知財取引事業者一覧リストには、岐阜県内企業が2社登録されている。

岐阜県内の弁理士事務所

1	あいぎ特許事務所 岐阜オフィス
2	有賀特許商標事務所
3	稲原特許事務所
4	今井特許知財契約事務所
5	打保法律特許事務所
6	宇野特許事務所
7	宇野特許事務所 岐阜北事務所
8	特許業務法人オンダ国際特許事務所
9	笠井国際特許事務所
10	神谷特許事務所
11	ゴトウアンドカンパニー特許事務所岐阜オフィス
12	新情国際特許事務所
13	崇河特許事務所
14	武川国際特許商標事務所
15	巽特許事務所
16	土岐オカモト特許事務所
17	特許事務所パテントヘルプデスク
18	西尾特許事務所
19	萩野国際特許事務所
20	特許業務法人広江アソシエイツ特許事務所)
21	広江国際特許商標事務所
22	広瀬内外特許・商標事務所
23	特許業務法人V e s t a 国際特許事務所
24	前田特許事務所
25	前田特許事務所 大垣オフィス
26	松井特許事務所
27	萬田国際特許事務所
28	三宅特許事務所岐阜オフィス
29	武蔵特許事務所

*出典： 弁理士ナビ(弁理士会ホームページ)

岐阜県の知的財産取引事業者

事業者名		所在地
1	有限会社リタッグ	岐阜県美濃加茂市
	法人・個人の保有する知的財産権の技術移転及び仲介、アイデアの特許化、商品化の支援などを行う。	
2	創造研究開発企業組合	岐阜県本巣郡
	先行技術調査及び図面作成及び出願助言、先行登録調査及び商標デザイン作成及びネーミング作成提案及び出願助言を行う。	

*出典： INPIT 知的財産権取引業事業者一覧

2. 知財に関する現状

(4) 地域団体商標の取得団体

- 岐阜県内で地域団体商標を取得している団体は26団体ある。(平成27年12月31日までに登録されたもの)

◆地域団体商標の取得団体

#	団体名	地域団体商標
1	白川茶農業協同組合連合会	美濃白川茶
2	飛騨農業協同組合	飛騨ほうれんそう、飛騨トマト
3	めぐみの農業協同組合	ひるがの高原だいこん
4	飛騨酪農農業協同組合	飛騨牛乳、飛騨ヨーグルト、飛騨高原牛乳、飛騨アイスクリーム
5	全国農業協同組合連合会	飛騨牛
6	郡上漁業協同組合	郡上鮎
7	和良川漁業協同組合	和良鮎
8	岐阜県寒天水産工業組合	山岡細寒天
9	飛騨酒造組合	飛騨の酒
10	奥美濃カレー協同組合	奥美濃カレー
11	飛騨一位一刀彫協同組合	飛騨一位一刀彫
12	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯
13	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会	美濃焼
14	岐阜県陶磁器卸商業協同組合連合会	美濃焼
15	岐阜県タイル商業協同組合連合会	美濃焼
16	飛騨春慶連合協同組合	飛騨春慶
17	飛騨のさるぼぼ製造協同組合	飛騨のさるぼぼ
18	瑞浪陶磁器工業協同組合	みずなみ焼
19	恵那陶磁器工業協同組合	みずなみ焼
20	協同組合飛騨木工連合会	飛騨の家具、飛騨・高山の家具
21	協同組合岐阜県刃物会館	関の刃物
22	美濃和紙ブランド協同組合	美濃和紙
23	岐阜県木材協同組合連合会	東濃桧
24	岐阜県森林組合連合会	東濃桧
25	下呂温泉旅館協同組合	下呂温泉
26	岐阜長良川温泉旅館協同組合	長良川温泉

◆地理的表示保護制度の活用団体 該当なし

*出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP
(平成27年12月31日までに登録されたもの)

2. 知財に関する現状

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

- 平成22年以降、知財功労賞を受賞した岐阜県内の企業および知的財産権活用事例集2014に掲載された企業はそれぞれ1社ずつである。

知財功労賞 表彰企業 (H22～27)

- 平成27年度 特許庁長官表彰 知的財産権制度活用優良企業等（特許活用）
岐阜プラスチック工業株式会社
※企業概要は「Ⅱ-2. 県内企業による知財活用事例①」を参照

＊出典：特許庁ホームページ

知的財産権活 用事例集2014 掲載企業

- 岐阜工業株式会社（業種：産業機械・環境関連機器）

基本情報

- 所在地： 岐阜県瑞浪市田之上811
- 創業：昭和48年
- 資本金： 6,000万円
- 従業員数： 200名

事業概要および特徴

- トンネルの掘削工事に必要な各種機械を設計・製造するメーカーで、トンネルを仕上げるための移動式型枠は、国内シェア60%の実績を持つ。
- 岐阜県では、発明協会を中心として発明奨励に関する取組が盛んであったが、その推進役のひとりが同社の創業者であり、創業当初から数多くの特許出願を行ってきた。
- 社員の開発意欲を向上させるため、創業当初から社内提案制度や提案コンクール等を実施し、長年にわたって構築された社員の知恵出しづくりのシステムが、技術開発力の源泉となっている。

＊出典：特許庁「知的財産権活用事例集2014」

2. 知財に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 岐阜大学は全国の301機関中、特許権実施等収入で58位。

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等件 数	特許権実施等収 入(金額:千円)	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニングロイヤリ ティ収入のあった 特許権数
岐阜大学	国立	大学	51	42	4,740	148	37	8
岐阜工業高等専門学校	国立	高専	2	1	0	4	0	0
岐阜薬科大学	公立	大学	2	0	0	0	0	0
朝日大学	私立	大学	1	0	0	0	0	0
岐阜医療科学大学	私立	大学	2	0	0	0	0	0

出典:文部科学省 平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm)

◆岐阜大学 産官学連携推進本部による連携事例

1	産 有限会社夢家族 エネルギー研究所 学 岐阜大学総合情報メディアセンター 村上茂之准教授	◆人と住まいを守る減震装置の共同研究開発 減震装置及びその設置方法で特許を取得し、「ゆめまる君」として商品化。主に一般住宅向けに、引っ越し不要で工期が短く、安価な費用を設定したことから、岐阜県内の幼稚園での施工をはじめ、14件の施工実績を有する。
2	産 株式会社AOKI 学 工学部 岡村政明名誉教授	◆感覚・計測に基づく快適スーツの共同開発 開発された糸、型紙により着用時の圧迫感、窮屈感、つっぱり感を軽減し、着用時の動作拘束感が軽減され、着用快適性に優れた『ロイヤルコンフォートスーツ』を商品化し、2007年9月より発売。このスーツは従来にない画期的な着用性を持っており、2009年度日本繊維機械学会賞技術賞を受賞した。
3	産 株式会社ナック 学 工学部 武野明義准教授	◆ナノ多孔質クレーピングフィルムの量産化マイクロナノバブル発生装置の開発 開発したクレーピングフィルムは商品名「モトランフィルム」として浄水器用エア―抜きフィルターとして販売。また、マイクロナノバブル発生装置は商品名「フォーメスト」として各種産業用途に幅広く販売しており、最近では、オゾンマイクロナノバブル発生装置が注目されるなど、幅広い展開へと至っている。
4	産 明光ホームテック株式会社 学 教育学部 春日晃章准教授	◆健康座椅子の開発 健康椅子使用時の運動量測定を研究テーマに約6か月間(研究費22万円)共同研究を行った。共同研究結果として、健康座椅子を使用した時の運動量を測定し、座るだけで腹筋トレーニングができること、更には2分間座っているだけで、運動量は腹筋約20回分に相当する効果があることがわかった。ダイエット用の健康座椅子として、大手スポーツ量販店への販路を開拓し、販売に至っている。
5	産 株式会社たかすファーマーズ 学 応用生物科学部 中川智行教授	◆新しいヨーグルトの開発 新しいドリンクヨーグルトの開発を研究テーマに約1年間(研究費約100万円)共同研究を実施した。その結果、地元の郡上市ひるがの高原で、新たに採取した植物性乳酸菌「EC-11ひるがの菌」を、“ひるがの高原”の牛乳に加えて、濃厚で、味深いドリンクヨーグルトを商品化し、販売開始に至っている。

出典:岐阜大学産官学連携推進本部ホームページ

2. 知財に関する現状

(7) 県のアンケート調査結果

- 岐阜県では、知的財産活用指針の作成にあたってアンケート調査を実施し、県内の製造業を中心に知的財産に関する実態調査を行った。約500社にアンケートを依頼し、111社から回答を得た結果が以下の通り。

1. 知的財産の位置づけと社内体制

自社の事業展開において知的財産の位置づけを「重要」「非常に重要」と考えている企業が89.1%あり、多くの企業で知的財産の重要性を認識されている。一方で「社内に知的財産担当者（兼務含む）がいる」との回答が71.1%、「社内に職務発明規定がある」との回答が61.3%となっており、知的財産の重要性を認識していながらも社内の人的、制度的体制ができていない企業も全体の3割程度あった。

2. 知的財産権の出願

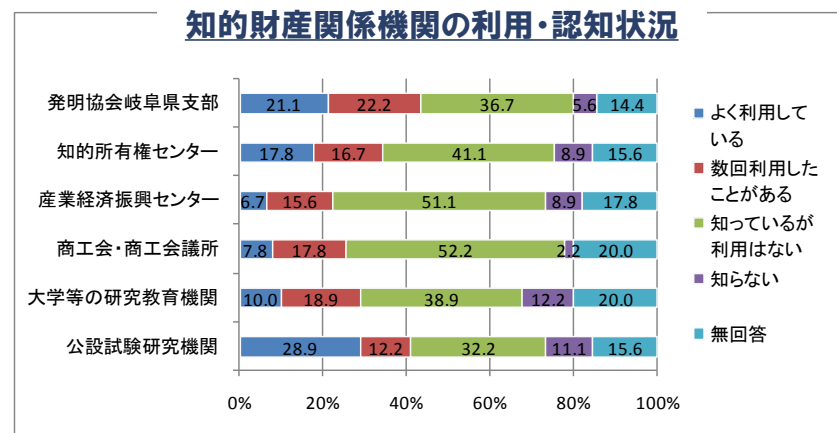
知的財産権の出願実績については「出願実績がある」が76.1%あり、アンケートに回答した企業は知的財産の創造に対する意識が高いことがわかる。また、知的財産権を出願しない理由（出願実績がある企業でも出願しない場合の理由）について、最も多い理由は「公開したくない」であった。「出願できる知的財産が無い」という消極的な理由で出願を行わない割合よりも、技術を秘匿するためあえて知的財産権の出願を行わない戦略を取る割合が上回っていた。

3. 知的財産権の流通

特許流通については「特許のライセンス提供を受けたい」との回答は36.7%、「特許のライセンスを提供したい」との回答は38.9%と、知的財産権の出願実績と比較して消極的であった。

4. 知的財産関係機関の活用状況と要望

県内の知的財産関係機関は、どの機関も7～8割程度の認知度があるとの結果となっている。アンケートに回答した企業は、何らかの関係機関とつながりのある企業であることが多いため、このような結果になったと考えられ、小規模な企業まで含めた県内企業全体に対してはこの結果よりも認知度が低いと考えられる。関係機関を利用したことのある実績は20%～40%程度と、認知度に比べて低くなっている。また、今後関係機関に期待する支援内容では、約半数の企業が「セミナー等の啓発」を、約1/3の企業が「人材育成の支援」を挙げており、社内の知的財産スキルの向上に資する支援が求められている。



出典：岐阜県知的財産活用指針（平成22年3月）

3. 知財に力を入れている教育機関

- 知財に力を入れている教育機関としては、岐阜大学や岐阜薬科大学がある。

大学名	部署	知財に関する取組概要等
岐阜大学	研究推進・社会連携機構 産学官連携推進本部 知的財産 部門	知的財産の創出・管理・活用事業の推進(知的財産委員会 知的財産に関する事項を審議) ◆体制(計5名) ・部門長(教授):1名 ・特任教授(弁理士):1名 ・知的財産マネジャー:2名 ・事務補佐員:1名
	大学院 連合創薬医療情報研究 科 医療情報学専攻	基礎選択科目として「研究と知的財産」を設置
岐阜薬科大学		「岐阜薬科大学知的財産ポリシー」を定め、大学の研究成果をもとに知的財産を創出し、活用することを新しい形の社会貢献として位置付け、知的財産を権利化し、活用することによって社会に貢献することをポリシーとしている。

出典:各大学ホームページ

知的財産の関する創造力・実践力・活用力開発事業採択校(H27) http://www.inpit.go.jp/content/100641807.pdf	岐阜県立岐阜工業高等学校
	岐阜県立郡上高等学校
	岐阜工業高等専門学校
	岐阜県立岐阜商業高等学校
	岐阜県立大垣養老高等学校
	岐阜県立岐阜農林高等学校

出典:独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) ホームページ

4. 支援機関

- 岐阜県内の支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター内	TEL 058-277-1090 FAX 058-277-1095	知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同して中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供。
		一般社団法人岐阜県発明協会内	TEL 058-370-8851 FAX 058-379-0508	
2	一般社団法人 岐阜県発明協会	岐阜県各務原市テクノプラザ1-1 テクノプラザ5階	TEL 058-370-8851 FAX 058-379-0508	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。
3	岐阜県知的所有権センター	一般社団法人岐阜県発明協会内	TEL 058-370-8851 FAX 058-379-0508	自治体特許流通コーディネータによる特許流通・技術移転の仲介、相談及び普及啓発、開放特許情報等の提供・活用の促進を行う。
4	公益財団法人 岐阜県研究開発財団	岐阜県各務原市テクノプラザ1-1	TEL 058-379-2212 FAX 058-379-2215	産学官連携など各種の事業を行い、県民の生活の質の向上に取り組んでいる。
5	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター	岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館10階	TEL 058-277-1090 FAX 058-277-1095	ワンストップ相談窓口、御用聞きによる企業の課題解決に向けた支援、経営、販売、技術などのアドバイザーを派遣、異業種連携や産学官連携の支援を行う。
6	岐阜県中小企業団体中央会	岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9階	TEL 058-277-1099 FAX 058-273-3930 info@chuokai-gifu.or.jp	組合の設立や運営の指導あるいは中小企業を基盤とする公益法人、共同出資会社、任意グループなどの組織の運営等について相談に応じる。
7	岐阜県商工会連合会	岐阜県岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9階	TEL 058-277-1068 FAX 058-274-7655 kenren@ml.gifushoko.or.jp	商工会の運営指導をはじめ、商工会全般の健全な発展と商工業の振興に寄与する目的から様々な事業を展開している。
8	岐阜県商工会議所連合会	岐阜県岐阜市神田町2-2 岐阜商工会議所内	TEL 058-264-2131	経営改善普及事業の推進、小規模事業者の経営安定強化を図る巡回・窓口相談、経営改善計画などの策定支援を行う。

出典：各機関のホームページ

4. 支援機関(MAP)

- 岐阜県内の支援機関および大学は岐阜市内に集中している。



出典：白地図をベースにNTTデータ経営研究所にて作成